



新1年生と新7年生を迎えての入学式(小中一貫校土佐山学舎)

## 主 な 内 容

- 2 頁 平成27年度当初予算を可決
- 3 頁 3月定例会を振り返って 会派の意見
- 4 頁 地方創生に向けて
- 5 頁 いきいきと安心して暮らすために  
多様な保育の確保に向けて  
休憩室
- 6 頁 鳥獣被害から暮らしを守る  
観光客を呼び込む  
可決した主な議案
- 7 頁 委員会の活動  
請願・陳情の結果
- 8 頁 意見書  
議会情報公開制度  
・個人情報保護制度の利用状況

③ 月定例会(第448回)を3月5日から24日までの20日間の会期で開催しました。

開会日には、行財政改革調査特別委員会、南海地震対策調査特別委員会および都市再生調査特別委員会が中間報告を行いました。その後、市長が平成27年度一般会計予算など99件の議案について提案理由説明を行いました。

10日から17日までの質問では、代表質問に5人、個人質問に14人(うち7人が一問一答方式を選択)が立ち、地方創生に向けた取り組み、防災対策、福祉施策、教育行政などについて質問を行いました。

**市長提出議案** 指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正議案など、99件の議案を全て原案のとおり可決しました。

最終日には、副市長および固定資産評価審査委員会委員の選任議案の2件が追加提案され、いずれも同意しました。

**議員提出議案** 報酬並びに費用弁償条例の特例に関する条例制定議案など2件を提出し、いずれも可決しました。

また、ヘイトスピーチ対策について法整備を含む強化策を求める意見書議案など14件の議案を提出し、うち6件を可決しました。

# 平成27年度当初予算を可決

「地方創生による『にぎわいと安心のまちづくり』」

本市は、平成27年度から31年度までの5カ年で約46億円の財源不足が見込まれているため、行財政改革の着実な実施に加え、投資事業の平準化などにより、収支の均衡を図っていくこととしています。このような中で、27年度当初予算は、南海トラフ地震対策をはじめとする安全・安心のまちづくりを最重点に、総合計画第2次実施計画に登載された実施事業を着実に推進することを基本とし、地域や市民生活に密着した事業を中心とした予算編成となっています。

## 【市長当初予算説明要旨】

### ■ まちの環

官民連携基盤整備調査事業では、人口が減少している本市南部の低未利用地を利用し、地域の強みを生かした交流・活性化の拠点として地域振興を図るとともに、桂浜との連携・一体化による観光振興と併せて、南海トラフ地震への備えにもつながる事業活動等を推進するため、基盤整備に関する調査を行う。（仮称）北消防署では、基本構想を策定し、基本・実施設計

### ■ 安心の環

臨時福祉給付金および子育て世帯臨時特例給付金は、27年度も制度が継続されることとなり、本年10月からの支給に向けて準備を進める。

### ■ 共生の環

中山間災害情報支援システムモデル事業では、26年8月の豪雨災害を受け、災害現場と災害対策本部を結ぶシステムを鏡・土佐山地域に導入する。人にやさしい低炭素都市の実現に向け、省エネルギー設備の導入を伴う事業所の移転や新増設の際に、初期投資を軽減する

ための補助制度を新設する。

### ■ 地産の環

春野町の排水対策では、仁ノ地区に増設する排水機場の基本設計を完了させ、用地測量および実施設計を進める。また、西畑地区については、課題の把握と分析に努め、湛水被害の軽減に向けて暫定的な対策を含めた調査、検討を進める。

### ■ 育みの環

新図書館等複合施設整備事業では、工期延長と新庁舎建設の関係から、来春には市民図書館本館および点字図書館を解体し、同複合施設の西敷地に仮設図書館を設置する。

### ■ 自立の環

公共施設マネジメントの推進については、26年度に策定した公共施設白書に基づき、国から求められている公共施設等総合管理計画として位置付けられる公共施設マネジメント基本計画を策定する。

## 審議日程（3月定例会）

5日 開会

行財政改革調査・南海地震対策調査・都市再生調査特別委員会中間報告

市長提出議案提案理由説明

10日 代表質問

平田 文彦（新風クラブ）

長尾 和明（市民クラブ）

11日 土居ひさし（新こうち未来）

江口 善子（日本共産党）

12日 寺内 憲資（公明 党）

個人質問

氏原 嗣志（新こうち未来）

清水おさむ（新風クラブ）

13日 戸田 二郎（新こうち未来）

高橋 正志（公明 党）

門田権四郎（市民クラブ）

はた 愛（日本共産党）

16日 川村 貞夫（新こうち未来）

田鍋 剛（市民クラブ）

下元 博司（日本共産党）

浜口 卓也（新こうち未来）

17日 西森 美和（公明 党）

下本 文雄（日本共産党）

深瀬 裕彦（市民クラブ）

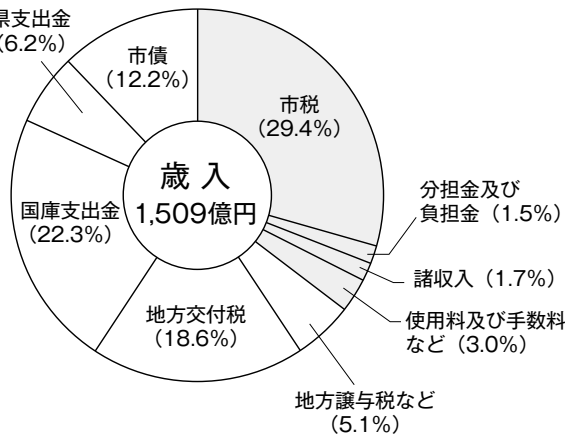
浜川総一郎（新風クラブ）

18・19・20日 常任委員会

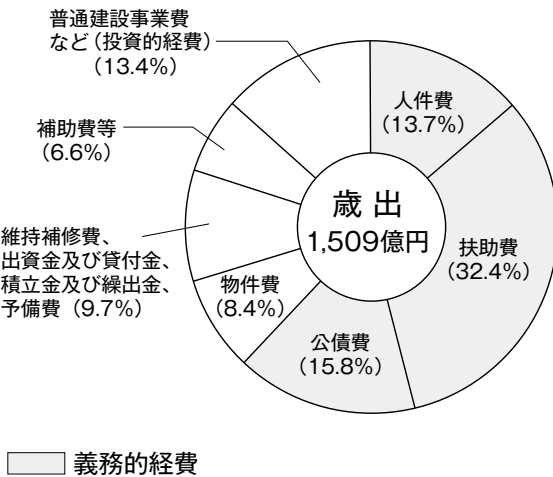
常任委員長報告 討論 採決

人事議案提案理由説明 採決

閉会



## 平成27年度 一般会計予算構成



義務的経費



## 3月定例会を 振り返って

### 会派の意見

#### 新風クラブ

平田文彦、清水おさむ、  
浜川総一郎議員が登壇！

新たな学力向上対策について

ただした平田文彦議員に対し、  
教育長は「複数の資料を関連付  
けて読むことや、根拠を明らか  
にして自分の考えを書くことな  
ど、いわゆるB問題への対応が  
必要である。そのため、市教委  
が新たに作成した『算数の力』  
の活用や、放課後学び場支援員  
を新たに配置することによって  
学習習慣の確立と学力向上を図  
る」と27年度の方針を示した。

清水おさむ議員は、競輪事業  
の26年度決算見込みをただし、  
「ミッドナイト競輪の好調など  
から2億5千万円の単年度黒字  
を確保できる」との説明ととも  
に、サービス向上策として、27  
年度から本場入場料を無料とす  
る方針が示された。

今期で勇退する浜川総一郎議

員が最後の個人質問に登壇。市  
長をはじめ執行部に対して、本  
市行政が自然災害との戦いの歴  
史であったことを紹介した上で  
「市民の安全・安心の確保はも  
とより、次の町づくりに向けて  
ロマンを持って取り組んでいた  
だきたい」とエールを送った。  
7期28年間、本当にお疲れさま  
でした。

#### 市民クラブ

すごい市民力！ 高知方式の  
家庭ごみ適正排出92%

長尾和明議員の代表質問に、

集団的自衛権行使は、解釈変更  
ではなく、国民投票で憲法改正  
の民意を問う必要があると答弁  
子ども・子育て支援事業では、  
新たに相談支援員とコーディネ  
ーターを配置し、27年度から保  
・幼・認定こども園に同時入所  
の第二子保育料を無料化へ。

門田権四郎議員の質問に、教

育は最優先すべき政策課題であ  
り、財源を確保し、育ち学ぶ環  
境をさらに充実させる。また、  
学校長期休業中の放課後児童ク  
ラブの時間延長は、27年度早期  
の実現に向けて取り組むと答弁

田鍋剛議員の質問に、保育士

不足には、責任に応じた処遇の  
確保と雇用環境の改善が急務で  
あるが、臨時保育士賃金は民間  
にも影響するため検討する。ま  
た、家庭ごみ適正排出率は、全  
国的にも高い92%であると答弁

深瀬裕彦議員の質問に、市職

員は、市役所の顔である自覚を  
持ち対応することが必要。仁ノ  
地区の排水対策として、ポンプ  
2台の増設と導水路整備を計画  
また、新規就農者支援として、  
研修中の助成と最長5年の支援  
制度について答弁。

#### 新こうち未来

任期最後となる今定例会、代表  
質問に土居ひさし議員が登壇

27年度予算案を受け、会派の  
方向性を踏まえ市長に質問。ア  
ベノミクスと本市経済政策の連  
携、地方創生と総合計画、行財  
政改革におけるアウトソーシン  
グ計画、27年度以降の入札制度  
改革の具体策、小規模事業者に  
対する産業振興政策、クールジ  
ヤパン戦略と伝統文化継承、外  
国人観光客誘致、街路市活性化  
構想、高知市農業基本計画、土  
砂災害から市民の命を守る体制  
整備、木質バイオマス発電事業、  
幼児教育の振興、センター方式  
による中学校給食実施、地域包  
括ケア環境整備、介護人材の確  
保、少年スポーツの振興など、  
いずれも市民生活に直結する内  
容であった。個人質問には、戸  
田二郎議員、氏原嗣志議員、川  
村貞夫議員、浜口卓也議員が登  
壇し、代表質問を掘り下げる形  
で質問を行った。4年の任期中、  
執行部や同僚議員の皆さまには  
大変お世話になりました。また、  
支えていただいた市民の皆さま  
にも心から感謝申し上げます。

#### 日本共産党

国保料引き下げ、子育て施策  
充実、職員の適正配置を求める

江口議員は3歳児の虐待死事

件から子ども家庭支援センタ  
ーの体制強化を求め、27年度に正  
職員ケースワーカー2人の増員  
職員の資質向上のための研修期  
間の2週間延長、さらに児童相  
談所との連携を強化するとの答  
弁を得た。はた議員は公共交通  
再編で精神障害者にも運賃割引  
の適用を求め、交通協議会は27  
年度中の実施に向け取り組むと  
の答弁を得た。また、自衛隊に  
対して18歳の名簿提供・閲覧を  
認めないよう求め、希望者の名  
簿からの除外を協議するとの答  
弁を得た。下元議員は徘徊認知  
症高齢者の見守り体制の構築を  
求め、認知症地域推進員の配置  
へ。また、浦戸城跡を保存し、  
観光資源に生かすことについて  
関係者の意見を聞き検証してい  
くことを約束させる。下本議員  
は高い国保料を放置している責  
任を追及。保険料引き下げと18  
歳以下の子を持つ世帯の均等割  
免除を訴えたが、国の支援を求  
めるとの答弁にとどまる。

#### 公明党

平成27年度重点施策などを  
中心に論戦を展開！

寺内憲資議員は、27年度当初  
予算の適正な執行を求めて代表  
質問を行いました。そのうち、

障害者団体から要望を受けて、  
かねて取り組んでいた障害者手  
帳の改善について、色とサイズ  
の統一化を図ることとなった旨  
の答弁を得ました。

高橋正志議員は、都市の若者  
が本市に赴いて地域活性化を手  
伝う「地域おこし協力隊」制度  
の活用を求め、総務部長からは  
「必要な地域協力活動を把握し、  
制度の導入を検討したい」との  
答弁を得ました。

西森美和議員は、中山間地域  
の情報格差の解消について、防  
災や福祉の観点で有益な携帯電  
話通信網の拡充を求める一方、  
企業誘致や移住・定住策には光  
ファイバー整備が不可欠である  
と訴え、前向きな答弁を得まし  
た。

#### みどりの会

近森正久議員は4年間大活躍

被災時緊急出動基金4億円確保。  
発癌性物質処理3億円強増加。  
学校給食地産地消1億円強増加。  
犬猫避妊去勢補助金を大幅増額。  
児童通学路の競艇舟券売場阻止。  
無駄な残業手当4千万円を削減。  
不正な生活保護と補助金にNO。  
利益創出で競輪場の雇用を守る。



# 地方創生に向けて

わが国が直面する人口減少と地域経済縮小の悪循環という課題の克服に向け、国は、まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」および同「総合戦略」を決定し、各自治体に対して「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を平成27年度中に策定するよう求めています。

これを受けて本市でも、市の特色や地域資源を生かした実効性のある「高知市版総合戦略」（以下、本市戦略）の今秋の策定に向けて取り組んでいます。

## ○人口予測

**問** 本市における将来の人口予測について所見を聞く。

**答** 本市人口は、2040年には26万人になるという厳しい予測がなされている。

特に、10代後半から20代前半の世代が大幅な転出超過となっており、その転出先は関東圏や近畿圏が多数を占めている。このことから、大学に進学された方々が、県内で就職できていない状況など、本市の雇用環境が人口減少に大きな影響を与えていると考えている。

## ○本市戦略

**問** 本市戦略の策定について聞く。

**答** 国の総合戦略では、基本目標として雇用の創出、移住・定住、子育て支援、地域連携の

4つが示されている。

本市においても、これらの目標をしっかりと掲げ、若い世代を支援しながら人口減少を食い止める必要がある。この本市戦略の実効性を高めるため、産業界、学識経験者に加えて、金融機関、労働・民間団体、報道機関の方々など、幅広い有識者で構成する外部の推進組織を立ち上げ、さまざまな専門的意見をいただく。

併せて、庁内の連携を図りつつ協議を重ね、議会の意見も積極的に取り入れ、本年9月には、本市戦略の原案を示したい。

**問** 本市の最上位計画である総合計画と本市戦略の関連について聞く。

**答** 平成23年3月に策定した現在の総合計画は、東日本大震災の教訓が十分に反映されていないことと併せて、本市を取り巻く状況も大きく変化していることから、27年度から見直しを行うこととしている。

また、本市戦略も総合計画と同様に、今後の市政の方向性を左右する非常に重要な計画と位置付けており、その内容については、総合計画の柱の一つとしてしっかりと反映させていく。

**問** 財政措置について聞く。

**答** 国においては地方創生関連として、平成26年度補正予算

と27年度当初予算を合わせると、全体で1兆円を超える予算が確保されている。

国の総合戦略は5年間で基本とした計画であるため、この期間中は財政措置があるものと考えているが、その後も事業を継続する必要があると見込んでいることから、必要な財源が確保されるよう全国市長会や全国市議会議長会とともに働きかけていきたい。

## ○交付金

この地方創生に関連して、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（以下、交付金）が創設されました。本市においても、地域経済の活性化や子育ての経済的負担の軽減を目的として、プレミアム付き商品券、龍馬のふるさと旅行券、子育て応援クーポン券を発行します。

また、安定した雇用の創出など地方が直面する構造的な課題への実効的な取り組みとして、ものづくり創生支援事業など34事業が予定されています。

**問** 交付金事業の成果をどのように見込んでいるか。

**答** プレミアム付き商品券と龍馬のふるさと旅行券では、レバレッジ効果（投入分以上の消費喚起が得られる効果）を見込んでいる。

プレミアム付き商品券では、補助額の5倍のレバレッジ効果が見込まれるが、商品券の全てが新たな消費につながるわけで

## （中嶋副市長が退職）

中嶋重光副市長が3月31日付で退職されました。

3月定例会最終日の本会議で市長が感謝の言葉を送り、さらに、議会を代表して中澤はま子議員が感謝演説を行いました。これを受けて中嶋副市長が謝辞を述べました。

はない。したがって、消費の潜在需要を掘り起こし、地域経済の活性化につなげていくことが重要であり、高知商工会議所等とも十分連携していく。

龍馬のふるさと旅行券のレバレッジ効果は補助額の2倍であるが、市内での宿泊や観光により、土産物店や飲食店を中心に観光産業全体に大きな経済効果をもたらすことを期待している。子育て応援クーポン券については、予防接種の受診率向上や体育施設の利用率向上などが成果指標として考えられる。

また、地方創生先行型の交付金事業については、1年間で50名の新たな雇用創出や、130組の移住者増加などの成果指標を設定しており、事業のバージョンアップを図りながら着実な成果につなげていく。

**問** それぞれの事業評価をどのようにするのか聞く。

**答** 国は、事業ごとに細かい重要業績評価指標の設定を義務付けていることから、本市にお

## 人事議案

3月定例会最終日の24日に、市長から副市長、固定資産評価審査委員会委員の選任議案が提出され、それぞれ同意しました。

副市長

井上 哲郎

固定資産評価審査委員会委員

植田 茂 氏原 光隆

小笠原一雄 田村 二郎

土居 静穂 長山 洋一

西 宏章 西山 直子

山本 洋子

いても数値目標を掲げ、PDCAサイクルにより事業を実施する計画である。

また、事業効果の検証については、さまざまな分野の関係者による検証機関を設けるとともに、議会のチェックや評価を受け、住民からの意見聴取なども行う。

## 高知市功労者表彰

3月24日に、市議会本会議場で、高知市功労者の表彰式が行われました。12年近く市議会議員を務めた5人が、市長から表彰されました。

表彰された議員

高木 妙

山根 堂宏

上田 貢太郎

土居 ひさし

はた 愛



## いきいきと安心して暮らすために

全国的に高齢化が進む中、本市の要介護高齢者数も今後3年間で1300人余り増加し、平成29年度には約2万人となる見込みです。国においては、昨年6月に制定した「医療介護総合確保推進法」に基づき、介護保険制度改正が行われました。

こうした状況を踏まえ、本市では、第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（27～29年度）を策定しました。

## 問 第6期計画で重点的に取り組む施策について聞く。

答 団塊の世代が75歳となる2025年を見据え、次の4つの重点施策を掲げている。

①自立した生活を目指した支援  
適切な介護予防サービスの提供や日常生活への支援、医療と介護の連携など。

②認知症の人への支援

関係機関のネットワークづくりや、認知症初期集中支援チームの配置などの体制強化。

③高齢社会の健康づくり

要介護状態の原因となる生活

わが家では、子どもたちが食事の時に取る飲み物は、高知県内メーカーの牛乳オンリーであります。その効果かどうか、昨年の秋、当時小学3年生の息子の体重が40kgを超えました。それから半年、風呂から上がった姿、特に腹回りをみると、間違いなく自分の息子だなあと感じるきよう



「できて普通」と思われる生活習慣がなかなか身に付かないことが、歯がゆくて

この頃であります。

身体の成長は喜ばしいことですが、大人からすると

習慣病の予防や、かかりつけ医等の普及による健康管理。

④いきがいづくり  
高齢者の社会参加への支援や、地域の資源を活用した支え合いの仕組みづくり。

こうした取り組みを着実に進め、つながりのある社会づくりを目指していく。

問 第5期のサービスの整備状況と第6期の整備計画について聞く。

答 第5期計画の3年間で、認知症高齢者の増加などへ対応するため合計17施設の整備計画

を立てていたが、地域密着型介護老人福祉施設や定期巡回・随時対応型訪問介護看護など、26年度末で8施設の整備にとどまった。原因としては、津波浸水の被害想定の見直しにより、事業の募集が1年遅れたことや、第5期から新設された事業は経営面での見極めが難しく、事業者が参入を見送ったことなどが考えられる。

そのため、第6期では事業者に対するアンケートの結果も踏まえ、第5期に引き続き、在宅支援を重視した地域密着型サービスを中心に整備を計画している。具体的には、第5期における未整備分の7カ所に加え、小規模多機能型居宅介護3カ所と



仕方ないのであります。

まだまだ先の長い子育ての道中、そんなに焦ってもとは思いますが、寅さんの妹と同じ名前の娘からも指摘される始末。「さくら、それを言っちゃあおしまいよ」おいおい、まさか寅さんに懂れているの？親の悩みは続きます。

（議会広報委員 清水おさむ）

グループホーム2カ所を整備する。さらに、ショートステイ20床を併設した広域型の特別養護

老人ホーム1カ所と、介護老人保健施設80床の整備を予定している。

## 多様な保育の確保に向けて

子ども・子育て関連3法に基づく子ども・子育て支援新制度（以下、新制度）が、本年4月から本格施行されました。新制度においては、消費税率8%への引き上げによる増収分から約5100億円を子ども・子育て支援に充てることにしており、新制度の下で保育等の「量の拡充」と「質の改善」が図られることとなります。

本市でも、子ども・子育て支援事業計画（27～31年度）に基づき、認定こども園等の施設や事業に対する給付の一元化とともに、各種施策を法定化し、子ども・子育て支援を総合的に推進することとしています。

問 量の拡充について聞く。

答 平成27年度は、必要となる保育に対して447人分の供給不足となっている。その対策として、既存の幼稚園や保育所の運営主体となる学校法人および社会福祉法人に対して、幼・保連携型認定こども園への移行支援を行うとともに、公立保育所についても移行を視野に入れ、保護者のニーズに応じた役割や体制の検討を行う。

また、新制度で保育所認可に必要な規模が、定員60人以上から20人以上に改められるとともに、小規模保育事業や家庭的保育事業、地域の子どもも受け入れられる事業所内保育事業などの地域型保育事業の創設により、認可対象が大幅に拡大したこと、新規参入や拡大がしやすくなった。さらに、認可外保育施設に

についても、認可保育所や地域型保育事業への移行支援を行っていく。

問 質の改善における新たな取り組みについて聞く。

答 本市の事業計画においても質の改善を重点施策としており、新制度に係る職員給与や3歳児の職員配置の改善、職員の研修機会確保のための代替職員の配置などの経費や加算を措置している。こうした職員体制や運営基盤の充実が、施設や事業の利用者へのサービス向上につながっていくと考える。

また、本市が27年度に新設する母子保健コーディネーターや子ども・子育て相談支援員の配置を通して、さらなる市民ニーズの把握や必要な支援策を検討していく。



## 鳥獣被害から暮らしを守る

近年、有害鳥獣は中山間地域にとどまらず、市街地の民家にまで姿を現しており、農作物の被害だけでなく、市民生活に関わる案件も発生しています。

このため、本市では、鳥獣による農林水産物等への被害防止を目的とした鳥獣被害防止計画を策定するとともに、その内容を見直しながら、実効性のある対策となるよう取り組みを進めています。

### 本市の現状

**問** 第2次鳥獣被害防止計画（平成24～26年度）の達成状況について聞く。

**答** イノシシについては、平成21年度から23年度までの平均値（被害面積40・7ヘクタール、被害金額338万1000円）を超えることはなかったが、26年度の目標値（同21ヘクタール、170万円）まで抑えることはできていない。

一方、カラスについては目標値（同17ヘクタール、69万円）、猿については目標値（同3ヘクタール、49万円）まで抑える計画であった。これらについて、被害面積は計画を達成できたが、被害金額は目標値まで抑えることはできなかった。

### 有害鳥獣対策専門官

**問** 有害鳥獣対策専門官を配置した目的と成果について聞く。

**答** 有害鳥獣対策として、本市では狩猟等の知識、経験が豊富で、迅速かつ機動的な活動を行う専門職員として平成26年度から同専門官を配置した。

専門官の配置による新たな取り組みとして、まず被害地域の実態調査を行うとともに、その地域の方々と効果的な対策について検討、協議を重ねた。その結果、地域の方々との信頼関係が生まれ、これまで個別に行っていた対策から地域ぐるみの対策として実施することになった。具体的な活動として、国の事業を活用し、本年2月に久礼野地区に約3キロメートルの防護柵の設置を行った。

さらに、これまで旧市内、鏡土佐山地域で個別に行っていたカワウの駆除対策について、鏡川漁協の要請により、同漁協内にカワウ対策のための組織を立ち上げ、鏡川流域が一体となった駆除体制を構築した。

こうした具体的で実効性のある対策によって、被害の軽減や集落の意識向上につながっているものと評価している。

### 新たな鳥獣被害防止計画

**問** 第3次計画や平成27年度の取り組みについて聞く。

**答** 第3次計画（27～29年度

）では、駆除の対象鳥獣をこれまでのイノシシ、猿、カラスの3種類に、ハクビシン、タヌキ、ニホンジカ、カワウなど11種類を加え、合計14種類とした。

また、事務手続の簡素化など駆除従事者の負担軽減を図るとともに、迅速かつ効果的な捕獲体制の整備に向けて、市職員で構成する鳥獣被害対策実施隊の設置を進めている。

そして、地域ぐるみでの鳥獣被害防止を目的に、生息状況等に関する情報把握に努め、地域単位で侵入防護柵の設置を進めるとともに、狩猟免許取得の

## 観光客を呼び込む

### 龍馬生誕180年

本年は、坂本龍馬が1835年11月15日、高知城下本丁筋に誕生して180年の節目の年となります。

これを本市の観光客誘致につなげるとともに、龍馬の功績を後世へと引き継いでいくため、さまざまな事業が計画されています。

**問** 龍馬生誕180年関連事業の概要を聞く。

**答** 主な事業としては、鹿児島、山口、高知の中学生による「平成の薩長土・中学生フォーラム」の開催や、桂浜の龍馬像の米寿祝賀イベント、帆船の誘致、龍馬の生まれたまち記念館

啓発等により狩猟者の確保を図るなど、鳥獣の捕獲と防除の両面を強化することで積極的な鳥獣被害対策に取り組んでいく。

**問** 新たな捕獲報奨金制度の創設について聞く。

**答** 以前から要望があり被害が深刻化しているカラスとカワウの捕獲に対し、それぞれ1羽につき500円の捕獲報奨金を創設した。

今後、現在の報奨金制度の検証や、近隣自治体との整合性を図りながら、対象鳥獣の設定、報奨金額の見直しなどに取り組んでいく。



など市内の龍馬関連3施設のお得な共通入館チケット「龍馬・志3館セット券」の発行、龍馬ゆかりの地を巡りながら龍馬のメッセージを解く「龍馬ミステリー」などを計画している。

また、よさこい発祥の地高知をPRするため、台湾最大の祭りランタンフェスティバルへ踊り子を派遣した。このほか、香港では本市の農工商連携事業で生まれたスイーツが好評を博しており、商品や土佐のおきやくのPRを行うなど、クールジャパン戦略を踏まえた外国人観光客誘致に取り組んでいく。

また、国内だけでなく海外へも広がる龍馬ファンによる「全国龍馬ファンの集い高知大会」の開催など、多彩な事業を展開し、龍馬のふるさと高知を積極的にアピールしていく。

**問** クールジャパン戦略について聞く。

**答** 本市には独自の歴史や文化があり、それらを海外に向けて効果的に情報発信していくことが重要である。そのため、近年増加している外国客船の寄港に合わせて関係者と意見交換会を行うなど、県と連携した取り組みを実施している。

## 主な議案

3月定例会  
で可決した

### ○子ども科学館（仮称）展示製作等業務委託契約締結議案

標記業務について、高知県との間に価格2億4,997万6,000円で委託契約を締結しようとするもの。

### ○放課後児童健全育成条例の一部改正議案

児童福祉法の改正に伴い、放課後児童健全育成事業の対象児童が拡大されたことから、規定の整備を行うため、条例の一部を改正するもの。

### ○中山間地域暮らし体験滞在施設条例制定議案

中山間地域への移住・定住を促進し、もって中山間地域の振興を図るため、標記施設を設置することについて、条例を制定するもの。



# 委員会の活動

1月16日から  
5月1日まで

## 厚生委員会

### 3月定例会

18、19日に、放課後児童健全育成条例の一部改正議案など34件の議案の審査を行いました。

平成27年度一般会計予算、27年度国民健康保険事業特別会計予算、27年度介護保険事業特別会計予算、国民健康保険条例の一部改正議案は賛成多数で、その他の議案はいずれも全員賛成で可決しました。

また、子ども・子育て支援事業計画についてなど6件の報告を受けました。

## 総務委員会

### 2月10日

新庁舎建設基本設計案についてなど2件の報告を受けました。

### 3月定例会

18、19、20日に、手数料並びに延滞金条例の一部改正議案など29件の議案と陳情4件の審査を行いました。

平成27年度一般会計予算、特別職の職員の倫理に関する条例の一部改正議案、報酬並びに費用弁償条例の一部改正議案、市長等の給与、旅費等に関する条例の一部改正議案、職員の退職手当に関する条例の一部改正議

案、教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例制定議案は賛成多数で、その他の議案はいずれも全員賛成で可決し、陳情4件の結果を出しました。

また、消防署所再編計画2015についてなど3件の報告を受けました。

## 経済文教委員会

### 3月定例会

18、19日に、新図書館西敷地利活用検討委員会条例制定議案など27件の議案と陳情2件の審査を行いました。

平成27年度一般会計予算は賛成多数で、その他の議案はいずれも全員賛成で可決し、陳情2件の結果を出しました。

また、街路市活性化構想など5件の報告を受けました。

## 建設環境委員会

### 3月定例会

18、19、24日に、上下水道事業経営審議会条例制定議案など15件の議案と請願1件の審査を行いました。

平成27年度水道事業会計予算は賛成多数で、その他の議案はいずれも全員賛成で可決し、請願1件の結果を出しました。

## 特別委員会

### 行財政改革調査特別委員会

#### 2月18日

職員定数管理計画（案）について報告を受けました。

また、3月定例会における報告について協議を行いました。

#### 3月5日

本会議で中間報告を行いました。

### 南海地震対策調査特別委員会

#### 1月30日

災害時における避難行動要支援者の避難支援マニュアルについてなど3件の報告を受けました。

#### 2月19日

災害廃棄物処理計画について報告を受けました。

#### 3月5日

本会議で中間報告を行いました。

### 都市再生調査特別委員会

#### 2月9日

中心市街地活性化基本計画に基づく事業の取り組み状況についてなど2件の報告を受けました。

#### 3月5日

本会議で中間報告を行いました。

## 会議録の閲覧

3月定例会本会議の会議録は6月上旬にできる予定です。

本庁舎4階の情報公開センター、市民図書館、本町仮庁舎6階の議会図書室でご覧になれます。

また、高知市ホームページ上で、本会議は平成6年12月定例会以降、委員会は16年4月以降の会議録をご覧いただけます。

高知市ホームページへのアクセスは

高知市

検索

## 録画配信（インターネット）

過去1年間の本会議（定例会）について、インターネットで配信しています。

高知市ホームページから議会中継（録画）専用ページに入ると視聴できます。会議日や質問議員名、発言内容の語句等からの検索も可能です。

## 録画DVDの貸し出し

本会議の中継放送を録画したDVDの貸し出しを行っています。

貸し出し準備に時間を要するため、ご希望の方はあらかじめ議会事務局までお申し込みください。（☎82319400）

## アプリ配信を始めます

市議会だよりが6月から無料アプリ「i広報紙」を利用してスマートフォンなどで閲覧できるようになります。「i広報紙」は、AppStore、またはGooglePlayから無料でダウンロードできます。

アプリをダウンロードし、居住地設定を高知市にすると市議会だより発行月の1日に最新号配信の通知が届きますので、ぜひご活用ください。



## 3月定例会で 結果の出た 請願・陳情

### 【採 択】

- 秦地域の抜本的な浸水対策を求める件
- 三里ふれあいセンターに関する件
- TPP交渉に関する意見書提出の件

### 【不採択】

- 桂浜公園再整備計画に関する件
- 2017年4月の消費税率10%への再引き上げ中止を求める意見書提出の件
- 郵便と金融のユニバーサルサービスを提供する義務を全うできる株式処分のあり方の検討を求める意見書提出に関する件
- 平和学習資料室の設置に関する件

3月定例会に  
提出した

## 意見書

## (要 旨)

(1)～(3)は全員賛成で、(4)～(6)は賛成多数で可決し、国等関係機関へ提出しました。  
(7)～(14)は否決しました。

(1)ヘイトスピーチ対策について  
法整備を含む強化策を  
求める意見書

近年、ヘイトスピーチ（特定の国籍の外国人等を排斥する差別的言動）が社会的関心を集めており、国際連合人種差別撤廃委員会等は日本に対し、法による規制を行うなど適切な対処を求める勧告を行っている。

ヘイトスピーチは、人間の尊厳を侵す行為として、それを規制する法整備がされている国もあり、これを放置することは、国際社会におけるわが国への信頼を失うことにもなりかねない。よって、表現の自由に十分配慮しつつも、ヘイトスピーチ対策について、法整備を含む強化策を速やかに検討し実施することを政府に強く求める。

(2)ドクターヘリの安定的な  
事業継続に対する支援を  
求める意見書

ドクターヘリは、救命率の向上や後遺症の軽減に大きな成果を上げている。この運航経費には、厚生労働省の補助金による財政支援が図られているが、地域によって出動件数や飛行距離に差異が生じている。

また、ヘリコプター操縦士の高齢化等から、今後、退職に伴う操縦士不足が事業運営に支障

を来す恐れがある。

よって、将来にわたってドクターヘリを安定して運用していくために、事業運営の実態に即した補助基準となっているか検証し、算定方法等の改善を図るとともに、財源の確保に努めることなど2項目を政府に強く要望する。

(3)核兵器のない世界に向けた  
法的枠組み構築への取り組み  
を求める意見書

本年は、第2次世界大戦の終戦から70年の節目を迎える。この間、わが国は大戦の反省に立ち、国連を中心とした平和の拡大に真摯に努力してきた。

また、わが国は唯一の被爆国として、核兵器廃絶への取り組みにおいて、積極的貢献を果たさなければならぬ。

よって、一日も早い核兵器のない世界に向けた法的枠組みの構築に向けて、地球規模の安全保障について積極的に発信し、国際的な合意形成を促進することなど5項目を政府に求める。

## (4)TPP交渉に関する意見書

昨年末に合意を目指したTPP交渉は、交渉参加国間の深刻な利害対立から、合意を断念せざるを得なかった。しかし、春の段階でのTPP合意を目指すオバマ政権は、年明けから日米

事務レベル協議を再開するなど、依然として緊迫した状況にある。

政府はこの間、農産品5品目の関税撤廃が除外できない場合は、交渉から離脱すること等を明記した衆参両院の農林水産委員会決議を遵守することを約束してきた。しかし現実は、国益を明け渡す譲歩を繰り返しており、もはや国益を守るためには、交渉から撤退する以外にない。

よって、TPP交渉に関する国会決議を遵守するとともに、守れない場合は、交渉から撤退することを政府に強く求める。

(5)都市農業の振興策強化等を  
求める意見書

都市農業は、新鮮で安全な農産物の供給に加え、防災空間の確保など重要な多面的役割を担っており、関連法制や税制見直しが重要課題となっている。

また、従事者の高齢化や重い税負担などを背景に、全国の市街化区域内の農地は、この20年間で半分近くに減少している。

こうしたことから、都市部の貴重な農地を守り、都市農業の持続的な発展を目指す取り組みが急がれている。

よって、相続税納税猶予制度の適用を受けた生産緑地について、一般農地と同様に貸借を可能にし、貸しやすく借りやすい

## — 平成26年度 —

議会情報公開制度・  
個人情報保護制度

の利用状況をお知らせします

## ○議会情報公開制度の利用状況

公開請求の状況およびその処理状況

(単位: 件)

公開請求 件数	処理(決定)状況	不服申立て
1	公 開	0
	一部公開	0
	非 公 開	0
	取り下げ	0
	却 下	0

## ○議会個人情報保護制度の利用状況

(1)開示請求および訂正請求ならびに利用停止請求の状況 ——— なし

(2)苦情、相談の件数 ——— なし

生産緑地にすることなど3項目の法整備を政府に強く求める。

(6)農業の発展に必要な  
生産基盤整備の拡充を  
求める意見書

農業農村整備事業は、食料を安定的に供給するための農業生産基盤整備のみならず、自然環境の保全、治水等の多面的機能を維持する観点からも欠くことのできない事業である。

しかし、同事業は平成22年以降大幅に縮減され、計画していた事業が進められないなどの実態があった。

よって、同事業の重要性を評価し、実施中の事業や実施に向けて準備を進めている事業が、円滑に進められるよう措置を講ずることなど3項目を政府に強く要望する。

(7)東日本の被災地への  
支援継続を求める意見書

(8)米価対策を求める意見書

## 編集後記

引退される議員、執行部の皆さまは体を大事にされ、今後も活躍ください。統一地方選挙直前でもあり、身の引き締まる3月議会となりました。新年度は新しい顔ぶれとなりますが、改選後も議員一丸となって頑張ります。

(議会広報委員会)